



知覧の茶畑と開聞岳（鹿児島県南九州市）

平成 29 年度

# 第94 期報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで



ずっと先まで、明るくしたい。

## 目次 CONTENTS

ごあいさつ	1
〈第 94 回定時株主総会招集のお知らせ添付書類〉	
■ 事業報告	2
■ 連結計算書類	21
■ 計算書類	23
■ 監査報告書	25

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第94期報告書をお手元にお届けするにあたりまして、ごあいさつを申し上げます。

平成29年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組むなか、川内原子力発電所が安定稼働したことなどにより、3期連続の黒字となりました。

当社は、これまで、「九州電力グループ中期経営方針」に基づき、原子力発電所の早期再稼働、収支改善対策、小売全面自由化を勝ち抜くための取組みなどに、最大限の努力を傾注してまいりました。

また、原子力発電につきましては、安全性向上のための自主的かつ継続的な取組みを経営の最重要課題と位置づけ、グループ一体となって取り組んでおります。

平成30年度は、これらに加え、グループ全体のイノベーションを推進し、新しい事業やサービスを生み出す「未来の事業」に向けた取組みを更に加速し、新たな収益源の獲得を目指してまいります。

当社といたしましては、このような取組みを通じ、グループ全体の持続的な成長を目指すとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年 6月



代表取締役社長

瓜生 道明

# 1 企業集団の現況に関する事項

## 1 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、生産・設備投資の増加や輸出などの持ち直しにより、緩やかな回復基調が続きました。九州経済は、生産・輸出が高水準で推移しているほか、設備投資・個人消費の増加もあり、緩やかに拡大しました。

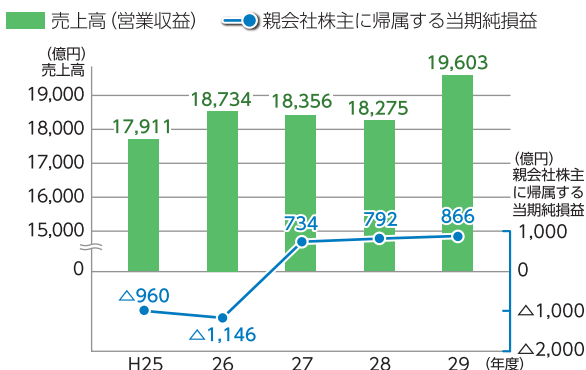
当社におきましては、電力システム改革等により、電力・ガス小売全面自由化や、送配電部門の法的分離などへの対応が必要であることなどから、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、グループ一体となって徹底した費用削減に努めるとともに、ガス小売事業に参入するなど収益獲得に積極的に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、川内原子力発電所の発電電力量増加による燃料費の抑制などはありませんでしたが、競争の進展に伴う販売電力量の減少や、電力システム改革等に伴う諸経費の増加などから、前期に比べ経常利益は21.8%の減

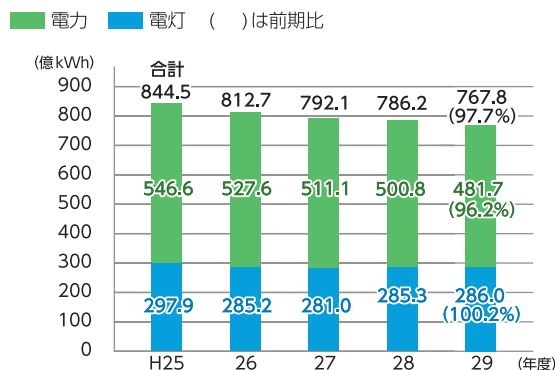
益となりました。一方、玄海原子力発電所3号機の稼働状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上し、法人税等が減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は9.3%の増益となりました。

当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありませんでしたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ7.3%増の1兆9,603億円、経常収益は7.1%増の1兆9,762億円となりました。一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいますが、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、経常費用

(ご参考) 売上高(営業収益)と親会社株主に帰属する当期純損益の推移



(ご参考) 販売電力量の推移



(注) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が合わないことがあります。

は8.6%増の1兆9,025億円となりました。

以上により、経常利益は前期に比べ21.8%減の736億円となりました。

また、平成28年度の熊本地震に伴う特別損失の反動減や、繰延税金資産の追加計上による法人税等の減少などから、親会社株主に帰属する当期純利益は9.3%増の866億円となりました。

事業別の業績（内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

#### a 電気事業

当期の販売電力量につきましては、契約電力の減少などから768億kWhとなり、前期に比べ2.3%の減少となりました。

一方、供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

当期の業績につきましては、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前期に比べ7.3%増の1兆8,083億円となりました。一方、営業費用は、グループ体となって費用削減に取り組んでいますが、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、8.8%増の1兆7,268億円となりました。以上により、営業利益は17.2%減の814億円となりました。

#### b エネルギー関連事業

エネルギー関連事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー、エネルギーサービス事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外エネルギー事業の強化や九州域外におけるエネルギー事業の展開などにも取り組んでいます。

売上高は、スマートメーター販売の減少などはありましたが、ガス・LNG販売の増加や海外LNGプロジェクトにおける生産開始などにより、前期に比べ3.4%増の1,914億円、営業利益は、ガス小売事業参入に伴うシステム構築に係る委託費の増加などはありましたが、海外LNGプロジェクトにおける生産開始や海外発電事業における利益の増加などにより、16.3%増の117億円となりました。

#### 〈事業別の業績〉

	売上高			営業利益		
	金額 (億円)	対前期増減 (億円)	前期比 (%)	金額 (億円)	対前期増減 (億円)	前期比 (%)
電気事業	18,083	1,232	107.3	814	△169	82.8
エネルギー 関連事業	1,914	62	103.4	117	16	116.3
情報通信事業	1,066	52	105.2	73	△11	86.1
その他の事業	255	6	102.7	48	2	106.5
計	21,320	1,353	106.8	1,053	△161	86.7
内部取引消去	△1,716	△25	—	△21	△33	—
連 結	19,603	1,328	107.3	1,031	△195	84.1

(注)「電気事業」は、当事業から附帯事業を除いたものであります。



## c 情報通信事業

情報通信事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託や電気通信機器販売の増加などにより、前期に比べ5.2%増の1,066億円、営業利益は、スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、13.9%減の73億円となりました。

## d その他の事業

その他の事業は、不動産、住宅関連サービス、有料老人ホーム事業等を主たる事業とする生活サービス事業と、環境・リサイクル事業を展開しています。

売上高は、人材派遣事業や有料老人ホーム事業に係る収入の増加などにより、前期に比べ2.7%増の255億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、6.5%増の48億円となりました。

## 2 対処すべき課題

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九電グループの思い」のもと、「低廉で良質なエネルギーをお客さまにお届けすることを通じて、お客さまや地域社会の生活や経済活動を支える」ことを使命に、事業活動を進めております。

電力・ガスの小売全面自由化に続き、2020年

には送配電部門の法的分離が控えるなど、経営環境が変化する中、当社は、「九州電力グループ中期経営方針」に基づき、原子力発電所の早期再稼働、収支改善対策、小売全面自由化を勝ち抜くための取組みなどに、最大限の努力を傾注してまいりました。

また、昨年6月には、2021年度までの財務目標を掲げることで、経営姿勢をさらに明確にし、経営革新への取組みを一段と加速させているところです。

今後も「日本一のエネルギーサービスを提供する企業グループ」を目標として、全力を挙げて以下の取組みを推進し、お客さまから信頼され、選ばれ続ける企業を目指してまいります。

## I 九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えしてまいります

○ **電力の安定供給**につきましては、電力設備の着実な保全、設備形成を図り、安全・安定運転を徹底してまいります。

原子力発電につきましては、経営の最重要課題として、特定重大事故等対処施設の設置などに関する国の審査に、グループ一体となって対応するとともに、更なる安全性向上のための自主的かつ継続的な取組みを進めてまいります。

また、火力発電につきましては、松浦発電所2号機の開発を着実に進め、競争力と安定性を備えた電源を確保してまいります。

さらに、再生可能エネルギーにつきましては、地熱や水力などの開発を積極的に進めるとともに、電力の安定供給を前提に、太陽光

などの受入れ拡大に努めてまいります。

これらの取組みを進めるにあたっては、将来の環境変化に柔軟に対応できるよう、各種電源によるバランスの取れた供給体制を構築してまいります。

- **エネルギーサービスの提供**につきましては、「電気をお届けする」会社から多様な「エネルギーサービスを提供する」企業グループを目指し、お客さまのニーズにお応えできる最適なサービスメニューを、グループ一体となってお届けしてまいります。

具体的には、お客さまとの接点を活かした「顔の見える営業」により、お客さまのライフスタイルにあわせた料金プランや日々の生活のお困りごとを解決する「九電あんしんサポート」、オール電化に加え「きゅうでんガス」などを展開してまいります。

## II 九電グループの強みを活かして、成長市場で発展してまいります

- **海外電気事業**につきましては、本年、世界最大規模の地熱発電所であるインドネシアのサルラ地熱発電所が全号機営業運転を開始します。今後も、電力需要の増加が見込まれるアジアを中心に電気事業の拡大を図るとともに、米国で建設中のバースボローガス火力発電事業へ参画するなど、欧米の案件にも取り組んでまいります。

さらに、海外コンサルティングにつきましても、海外事業の開発力強化に向け、引き続き、積極的に展開してまいります。

- **九州域外における電気事業**につきましては、

関連会社の株式会社千葉袖ヶ浦エナジーが、石炭火力発電所開発に向けた環境影響評価の手続きを着実に進めております。

また、九電みらいエナジー株式会社が実施している関東エリアでの電力販売につきましては、引き続き、他社との提携による営業強化に努めてまいります。

- **再生可能エネルギー事業**につきましては、地熱や水力を中心に開発を進めるとともに、下関バイオマスエナジー合同会社を設立し、国内最大級の木質専焼のバイオマス発電所の開発を進めるなど、安定供給や環境への影響を考慮しながら国内外で積極的に展開してまいります。

## III 強固な事業基盤を築いてまいります

- **事業の基盤となる人づくり**につきましては、競争時代を勝ち抜くことができるよう、組織変革を主導する人材を獲得・育成するとともに、一人ひとりが能力を最大限に発揮するためのダイバーシティ推進の取組みも進めてまいります。また、「九州電力健康宣言」のもと、従業員の健康保持・増進に取り組んでまいります。

さらに、**組織づくり**につきましては、急速な事業環境の変化へ迅速・柔軟に対応できる組織・業務運営体制の構築を目指してまいります。

- **財務基盤・競争力**につきましては、財務目標に定めた自己資本比率などの目標を達成するため、海外電気事業をはじめとする成長事業への投資などによる収益の拡大や、徹底し

た効率化による競争力強化に取り組むことで、収支の改善、財務基盤の回復を図ってまいります。

- **安全・安心の追求**につきましては、当社グループの事業に関わるすべての人たちの安全を守り、その先にある安心と信頼につなげるため、「九電グループ安全行動憲章」を制定し、憲章に基づく継続的な教育・訓練などを通じて、当社グループが目指す安全の永続的な理解・浸透を図ってまいります。

特に、原子力につきましては、自主的・継続的な安全対策に取り組むとともに、地域の皆さまの安心と信頼を高めていくため、分かりやすい情報発信やフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動を継続してまいります。

- **CSR（企業の社会的責任）経営**につきましては、法令遵守はもとより、誠実かつ公正な行動により、社会から信頼される事業運営を徹底してまいります。

また、迅速で分かりやすい情報発信を徹底し、事業活動の透明性を高めてまいります。さらに、社会とのコミュニケーション活動を強化し、いただいた声を事業運営に的確に反映するとともに、事業活動や社会貢献活動を通じて地域・社会の課題解決に貢献してまいります。

本年2月には、再生可能エネルギーの積極的な導入や、「九電みらい財団」による地域と協働した環境保全活動などが評価され、第27回地球環境大賞の「経済産業大臣賞」を受賞しており、これを契機に、一層、環境に配

慮した取組みを進めてまいります。

今後、経営環境が急激に変化する中でも、当社グループが持続的に成長するため、これら3つの戦略の柱の着実な遂行に加え、新たな収益源の獲得を目指した「**未来の事業**」の取組みを進めてまいります

- グループ全体のイノベーションを推進し、新たな事業やサービスを生み出す「KYUDEN i-PROJECT」に取り組んでおり、本プロジェクトの事業化第一弾として、音声端末との対話による家電操作などを実現するIoTサービスを開始します。

また、本年7月に、本プロジェクトの取組みを加速させるための専任組織である「インキュベーションラボ」を設置し、事業化に向けたスピード感のある検討、有望案件への機動的な人員配置などに取り組んでまいります。

当社といたしましては、これらの取組みを通じて、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (ご参考) 九州電力グループ中期経営方針

### ○ 2030年のありたい姿

「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ  
～やっぱり！エネルギーは九電グループ～

### ○ ありたい姿に向けた3つの戦略の柱

- I 基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えし、地域・社会とともに発展していく
- II 九電グループが培ってきた強みを活かして、海外エネルギー事業、九州域外エネルギー事業、再生可能エネルギー事業で成長していく
- III 戦略実行に必要な組織力を強化し、強固な事業基盤を築く

### ○ 財務目標

(連結ベース)

項目	目標
自己資本比率 (2021年度)	20%程度
経常利益 (2017～2021年度平均)	1,100億円以上
成長投資 (2017～2021年度累計)	4,200億円

(注) 財務目標については、2017年6月に公表しています。



### 3 設備投資の状況

当期は、当社グループ（当社及び連結子会社）全体で総額3,589億円の設備投資を行いました。

事業区分	金額 (億円)
電気事業	3,184
エネルギー関連事業	200
情報通信事業	228
その他の事業	24
内部取引消去	△ 48
合計	3,589

また、当期中に完成した設備及び建設中の設備のうち、主なものは次のとおりであります。

#### a 発電設備

	名称	出力 (kW)
建設中	汽力 松浦発電所 2号機 (増設)	1,000,000

#### b 送電設備

	名称	電圧 (kV)	亘長 (km)
建設中	日向幹線 (新設)	500	124.0

#### 4 資金調達の状況

当期における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の外部資金調達は次のとおりであります。

a	社 債	
	発行額	1,900 億円
	償還額	1,900 億円
b	借入金	
	借入額	2,890 億円
	返済額	3,577 億円

#### 5 財産及び損益の状況の推移（連結）

区 分	期	第91期 平成26年度	第92期 平成27年度	第93期 平成28年度	第94期(当期) 平成29年度
売 上 高 (億円)		18,734	18,356	18,275	19,603
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (億円)		△ 736	909	942	736
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (億円)		△ 1,146	734	792	866
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (円)		△242.38	155.17	159.97	175.56
総 資 産 額 (億円)		47,847	47,482	45,875	47,101

## 6 重要な子会社等の状況

### a 重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
株式会社キューデン・インターナショナル	23,150	100.0 (100.0)	海外電気・ガスその他のエネルギー事業を営む会社の有価証券取得及び保有
株式会社 Q T n e t	22,020	100.0 (100.0)	電気通信回線の提供
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0 ( 98.0)	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
株式会社電気ビル	3,395	92.0 ( 90.4)	不動産の管理及び賃貸
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0 ( 75.0)	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
九電みらいエナジー株式会社	2,069	100.0 (100.0)	再生可能エネルギー事業
串間ウインドヒル株式会社	2,821	51.0 ( 0.0)	風力発電による電力の販売
ニシム電子工業株式会社	300	100.0 (100.0)	電気通信機器製造販売、工事及び保守
株式会社キャピタル・キューデン	285	100.0 (100.0)	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
九電テクノシステムズ株式会社	327	85.2 ( 81.4)	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理
株式会社九電ハイテック	200	100.0 (100.0)	電力設備の保守及び補修
西日本空輸株式会社	360	54.7 ( 54.7)	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0 ( 85.0)	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3 ( 51.3)	コンクリートポールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0 (100.0)	発電所の環境保全関連業務
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0 (100.0)	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3 ( 0.0)	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
西日本技術開発株式会社	40	100.0 ( 68.8)	土木・建築工事の調査及び設計
九電不動産株式会社	32	98.1 ( 88.5)	不動産の賃貸及び用地業務の受託
九州メンテナンス株式会社	10	82.0 ( 34.0)	不動産の清掃、保守
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,545	100.0 ( 0.0)	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0 ( 60.0)	LNG船の購入、保有、運航、定期備船(貸出)
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	百万米ドル 210	100.0 (100.0)	キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理(資金、税務、会計等)
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	百万米ドル 198	100.0 ( 0.0)	ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売
キューデン・サルーラ	百万シンガポールドル 159	100.0 ( 0.0)	地熱発電事業
九電新桃投資股份有限公司	百万台湾ドル 2,400	100.0 ( 0.0)	新桃IPP事業会社への出資

- (注) 1 出資比率は、当社が間接保有しているものも含めて記載しております。(括弧内は当社直接保有の比率であります。)  
 2 株式会社 Q T n e t は、平成29年7月1日付で、九州通信ネットワーク株式会社から社名を変更したものであります。  
 3 当期において、串間ウインドヒル株式会社を追加いたしました。  
 4 九電産業株式会社は、株式交換により、平成29年4月1日付で、当社直接保有の比率が100%になりました。

## b 重要な関連会社の状況

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0 ( 50.0)	火力発電事業
株式会社九電工	12,555	22.6 ( 22.5)	電気工事
株式会社福岡クリーンエナジー	5,000	49.0 ( 49.0)	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
大分共同火力株式会社	4,000	50.0 ( 50.0)	火力発電事業
株式会社キューヘン	225	35.9 ( 35.9)	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	27.3 ( 18.0)	電気機械器具の販売
株式会社九建	100	15.2 ( 15.2)	送電線路の建設及び保修工事
キューシュー・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社	百万ユーロ 62	50.0 ( 50.0)	ウラン濃縮事業への投資
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社	百万メキシコペソ 641	50.0 ( 0.0)	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクспан社	百万メキシコペソ 493	50.0 ( 0.0)	天然ガスを燃料とした発電事業

(注) 出資比率は、当社が間接保有しているものも含めて記載しております。(括弧内は当社直接保有の比率であります。)

## 7 主要な事業内容

当期末の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の主要な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、再生可能エネルギー事業、電気機械器具の製造及び販売、電力設備の保守及び補修、発電所の建設及び保修工事、コンクリートパールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

## 8 主要な事業所

### a 当社の主要な事業所

#### (a) 本店及び支社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 店	福 岡 市	長 崎 支 社	長 崎 市	鹿 児 島 支 社	鹿 児 島 市
北九州支社	北九州 市	大 分 支 社	大 分 市	東 京 支 社	東京都千代田区
福 岡 支 社	福 岡 市	熊 本 支 社	熊 本 市		
佐 賀 支 社	佐 賀 市	宮 崎 支 社	宮 崎 市		

#### (b) 主要な発電所

設 備 別	発 電 所 名 ( 所 在 地 )	
水 力	天山 (佐賀県)、松原、女子畑、柳又 (以上大分県)、黒川第一、大平 (以上熊本県)、上椎葉、岩屋戸、塚原、諸塚、山須原、西郷、小丸川、川原、一ツ瀬、大淀川第一、大淀川第二 (以上宮崎県)	
汽 力	新小倉、苅田、豊前 (以上福岡県)、松浦、相浦 (以上長崎県)、新大分 (大分県)、苓北 (熊本県)、川内 (鹿児島県)	
原 子 力	玄海 (佐賀県)、川内 (鹿児島県)	
内 燃 力	豊玉、新杵岐、福江第二、新有川 (以上長崎県)、新種子島、竜郷、名瀬、新徳之島 (以上鹿児島県)	
新エネルギー等	風 力	野間岬ウインドパーク (鹿児島県)
	地 熱	滝上、大岳、八丁原、八丁原バイナリー (以上大分県)、大霧、山川 (以上鹿児島県)
	太陽光	メガソーラー大牟田 (福岡県)

### b 重要な子会社の主要な事業所

会 社 名	本 店 所 在 地	会 社 名	本 店 所 在 地
株式会社キューデン・インターナショナル	福岡県福岡市	九州高圧コンクリート工業株式会社	福岡県福岡市
株式会社 Q T n e t	福岡県福岡市	九 電 産 業 株 式 会 社	福岡県福岡市
大分エル・エヌ・ジー株式会社	大分県大分市	九電ビジネスソリューションズ株式会社	福岡県福岡市
株式会社電気ビル	福岡県福岡市	株式会社アル・ケー・ケー・コンピューター・サービス	熊本県熊本市
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	福岡県北九州市	西日本技術開発株式会社	福岡県福岡市
九電みらいエナジー株式会社	福岡県福岡市	九 電 不 動 産 株 式 会 社	福岡県福岡市
串間ウインドヒル株式会社	宮崎県串間市	九州メンテナンス株式会社	福岡県福岡市
ニシム電子工業株式会社	福岡県福岡市	キューデン・インターナショナル・ネザランド	オランダ王国
株式会社キャピタル・キューデン	福岡県福岡市	パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	バハマ国
九電テクノシステムズ株式会社	福岡県福岡市	キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	オーストラリア連邦
株式会社九電ハイテック	福岡県福岡市	キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	オーストラリア連邦
西日本空輸株式会社	福岡県福岡市	キューデン・サルーラ	シンガポール共和国
西日本プラント工業株式会社	福岡県福岡市	九電新桃投資股份有限公司	台 湾



## 9 従業員の状況

当期末の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の従業員数は次のとおりであります。

事業区分	従業員数(名)
電気事業	11,032
エネルギー関連事業	6,472
情報通信事業	2,452
その他の事業	1,012
合計	20,968

(注) 従業員数は、就業人員で記載しております。

## 10 主要な借入先

当期末の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の主要な外部借入先は次のとおりであります。

借入先	借入金残高(億円)
株式会社日本政策投資銀行	2,984
株式会社みずほ銀行	2,453
株式会社三井住友銀行	1,940
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,354
明治安田生命保険相互会社	1,321
株式会社国際協力銀行	1,230
日本生命保険相互会社	957
株式会社福岡銀行	883
株式会社西日本シティ銀行	823
第一生命保険株式会社	560

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

## 2 会社の株式に関する事項

当期末の当社の株式に関する事項は次のとおりであります。

- 1 発行可能株式総数** 10億株
- a 普通株式 10億株      b A種優先株式 1,000株
- 2 発行済株式の総数**
- a 普通株式 4億7,418万3,951株      b A種優先株式 1,000株
- 3 株 主 数**
- a 普通株式 14万4,222名      b A種優先株式 1名
- 4 大 株 主**
- a 普通株式

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,075	5.3
明治安田生命保険相互会社	22,882	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,072	3.6
日本生命保険相互会社	13,287	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,209	2.6
高知信用金庫	11,032	2.3
九 栄 会	10,669	2.3
株式会社みずほ銀行	9,669	2.0
株式会社福岡銀行	8,669	1.8
株式会社三井住友銀行	8,474	1.8

(注) 1 持株比率は、自己株式(220,160株)を除いて計算しております。  
 2 九栄会は、当社の従業員持株会であります。

### b A種優先株式

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本政策投資銀行	1,000	100.0

### 3 会社の新株予約権に関する事項

当社は、平成29年3月30日付で、ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

#### ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の概要

名 称	2020年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債	2022年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債
社 債 の 総 額	750億円	750億円
新 株 予 約 権 の 数	7,500個	7,500個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	本社債の額面金額の総額を 転換価額で除した数とする。	本社債の額面金額の総額を 転換価額で除した数とする。
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権と引換えに 金銭の払込みは要しない。	本新株予約権と引換えに 金銭の払込みは要しない。
転 換 価 額	1,428.2円	1,465.1円
新 株 予 約 権 の 行 使 期 間	平成29年(2017年)4月13日から 平成32年(2020年)3月17日まで	平成29年(2017年)4月13日から 平成34年(2022年)3月17日まで
社 債 の 残 高	750億円	750億円

## 4 会社役員に関する事項

### 1 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
貫 正 義	代表取締役会長		九州旅客鉄道株式会社社外取締役
瓜 生 道 明	代表取締役社長		株式会社西日本シティ銀行社外取締役監査等委員
佐 藤 尚 文	代表取締役副社長	ビジネスソリューション統括本部長、 CSRに関する事項	西日本鉄道株式会社社外取締役監査等委員 株式会社RKB毎日ホールディングス社外取締役
荒 牧 智 之	代表取締役副社長	社長室に関する事項、危機管理官	
伊 崎 数 博	代表取締役副社長	エネルギーサービス事業統括本部長	日本タングステン株式会社社外取締役
佐々木 有 三	代表取締役副社長	テクニカルソリューション統括本部長	株式会社富士ピー・エス社外取締役 株式会社九電工社外監査役
山 元 春 義	取 締 役	原子力発電事業に係る社長特命事項	
葉真寺 偉 臣	取 締 役	常務執行役員、 ビジネスソリューション統括本部地域共生本部長	
中 村 明	取 締 役	常務執行役員、原子力発電本部長	
渡 辺 義 朗	取 締 役	常務執行役員、エネルギーサービス事業統括本部副統括本部長、営業本部長	
山 崎 尚	取 締 役	常務執行役員、送配電カンパニー社長	株式会社正興電機製作所社外取締役
犬 塚 雅 彦	取 締 役	常務執行役員、 ビジネスソリューション統括本部業務本部長	
池 辺 和 弘	取 締 役	常務執行役員、 コーポレート戦略部門長	
渡 辺 顯 好	取 締 役		株式会社九電工社外取締役
菊 川 律 子	取 締 役		放送大学学園特任教授福岡学習センター所長
平 野 俊 明	常任監査役(常勤)		
お 長 の 宣 や 也	監 査 役(常勤)		
か め い えい じ 次	監 査 役(常勤)		
ふる しょう むみ こ 子	監 査 役		古荘土地有限会社代表取締役
いの う え けい 介	監 査 役		九州債権回収株式会社代表取締役会長
こ が かつ たか 孝	監 査 役		弁護士(古賀・花島法律事務所) マックスパリュ九州株式会社社外監査役

- (注) 1 取締役犬塚雅彦、同池辺和弘の両氏は、平成29年6月28日開催の第93回定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
- 2 取締役長尾成美氏は、平成29年6月28日開催の第93回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任しました。
- 3 取締役渡辺顯好、同菊川律子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役古荘文子、同井上雄介、同古賀和孝の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 取締役渡辺顯好、同菊川律子の両氏及び監査役古荘文子、同井上雄介、同古賀和孝の3氏は、当社が定める社外役員の独立性に関する判断基準の全ての要件を充たしておりますので、各証券取引所に独立役員として届け出ております。
- なお、当社の社外役員の独立性判断基準は、インターネット上の当社ウェブサイト ([http://www.kyuden.co.jp/ir\\_management\\_governance.html](http://www.kyuden.co.jp/ir_management_governance.html)) に掲載しております。
- 6 監査役長 宣也氏は、当社の経理部長を経験するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 7 平成29年6月28日開催の第93回定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役として塩次喜代明氏が選任されております。

## 2 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	16名	520百万円
監査役	6名	115百万円

- (注) 1 上記のうち、社外役員（社外取締役及び社外監査役）5名に対する報酬等の額は40百万円であります。
- 2 上記の取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る賞与31百万円が含まれております。
- 3 上記の取締役及び監査役の員数には、平成29年6月28日開催の第93回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
- 4 株主総会決議による月例報酬限度額は、次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 取締役 | 月額60百万円以内 |
| 監査役 | 月額14百万円以内 |
- 5 株主総会決議による取締役賞与限度額は、年額140百万円以内であります。



### 3 社外役員に関する事項

#### a 取締役

##### (a) 渡辺顯好

###### ア 重要な兼職先と当社との関係

同氏は、当社の関連会社である株式会社九電工の社外取締役を兼職しており、当社は同社と電気工事に関する業務委託などの取引を行っております。

###### イ 当事業年度における主な活動状況

当期において開催された取締役会18回中16回に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

##### (b) 菊川律子

###### ア 重要な兼職先と当社との関係

同氏は、放送大学学園特任教授福岡学習センター所長を兼職しておりますが、当社との間に法令に基づき開示すべき関係はありません。

###### イ 当事業年度における主な活動状況

当期において開催された取締役会18回中16回に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

#### b 監査役

##### (a) 古荘文子

###### ア 重要な兼職先と当社との関係

同氏は、古荘土地有限会社の代表取締役を兼職しておりますが、当社との間に法令に基づき開示すべき関係はありません。

###### イ 当事業年度における主な活動状況

当期において開催された取締役会18回全て、監査役会15回全てに出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(b) 井上雄介

ア 重要な兼職先と当社との関係

同氏は、九州債権回収株式会社の代表取締役会長を兼職しておりますが、当社との間に法令に基づき開示すべき関係はありません。

イ 当事業年度における主な活動状況

当期において開催された取締役会18回全て、監査役会15回中14回に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(c) 古賀和孝

ア 重要な兼職先と当社との関係

同氏は、古賀・花島法律事務所の弁護士（所長）及びマックスバリュ九州株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、当社との間に法令に基づき開示すべき関係はありません。

イ 当事業年度における主な活動状況

当期において開催された取締役会18回中17回、監査役会15回全てに出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

c 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間に、それぞれ会社法第423条第1項の責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結しております。

## 5 会計監査人に関する事項

### 1 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### 2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 84百万円

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
- 2 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

### 3 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 142百万円

- (注) 当社の重要な子会社である大分エル・エヌ・ジー株式会社、株式会社電気ビル、株式会社キャピタル・キューデン、九電不動産株式会社、キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社、キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社、キューデン・サルーラ、九電新桃投資股份有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### 4 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、環境報告書における開示に関する助言業務に対する対価を支払っております。

### 5 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、公序良俗に反する行為があったと判断する場合、その他会計監査人に当社の監査を継続させることが相当でないとは判断する場合には、当該会計監査人の解任又は不再任を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。



# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債及び純資産の部		金額
科	目		科	目	
固	定	3,982,608	固	定	3,078,222
電	業	2,286,481	社	債	1,074,496
水	力	266,103	長	期	1,624,600
汽	力	202,670	災	害	58
原	子	221,677	退	職	95,605
内	燃	16,021	資	産	221,372
新	工	15,334	線	延	1,682
送	電	607,864	そ	の	60,405
変	電	213,082	流	動	969,282
配	電	625,502	1	年	437,675
業	務	112,405	短	期	117,371
そ	の	5,819	支	払	81,987
そ	の	381,712	未	払	45,875
固	定	595,820	災	害	572
建	設	561,296	そ	の	285,799
原	子	19,226	引	当	8,690
使	用	15,297	渴	水	8,690
核	燃	271,742	負	債	4,056,195
装	荷	64,732	株	主	639,966
加	工	207,009	資	本	237,304
投	資	446,852	資	本	120,825
長	期	153,839	利	益	282,504
退	職	15,760	自	己	△ 668
線	延	151,970	そ	の	△ 10,825
そ	の	126,551	そ	の	4,369
貸	倒	△ 1,268	線	延	△ 1,412
流	動	727,549	為	替	△ 1,905
現	金	345,701	退	職	△ 11,876
受	取	216,117	非	支	24,822
た	な	70,039	純	資	653,963
線	延	43,828	合	計	
そ	の	52,715	合	計	4,710,158
貸	倒	△ 853			
合	計	4,710,158			

## 連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

費用の部		金額		
科	目	金額		
営	業	費用	1,857,235	
	電気事業	営業費用	1,713,322	
	その他事業	営業費用	143,913	
	営業	利益	( 103,123)	
営	業	外費用	45,293	
	支払	利息	33,416	
	そ	の他	11,877	
当	期	経常費用合計	1,902,529	
当	期	経常利益	73,678	
渴	水	準備金引当又は取崩し	119	
	渴	水	準備金引当	119
税	金	等調整前当期純利益	73,558	
法	人	税等	△ 14,470	
	法	人	税等	15,170
	法	人	税等調整額	△ 29,640
当	期	純利益	88,028	
非	支	配株主に帰属する当期純利益	1,371	
親	会	社株主に帰属する当期純利益	86,657	

収益の部		金額		
科	目	金額		
営	業	収益	1,960,359	
	電気事業	営業収益	1,804,418	
	その他事業	営業収益	155,940	
営	業	外収益	15,848	
	受	取	配当金	4,072
	受	取	利息	314
	持	分	法による投資利益	7,257
	そ	の	他	4,203
当	期	経常収益合計	1,976,208	





# 計算書類

## 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科 目		金 額		科 目		金 額	
固 定 資 産		3,654,060		固 定 負 債		2,837,193	
電 氣 事 業 固 定 資 産		2,321,207		社 長 期 借 入 債 金		1,074,596	
水 力 発 電 設 備		269,902		長 期 未 払 債 務		1,438,709	
汽 力 発 電 設 備		204,794		リ 一 又 債 務		8,098	
原 子 力 発 電 設 備		225,701		関 係 会 社 長 期 債 務		1,207	
新 工 能 ル ギ 一 等 発 電 設 備		16,664		退 職 給 付 引 当 金		3,624	
送 電 設 設 備		15,673		災 害 復 旧 費 用 引 当 金		71,645	
変 電 設 設 備		615,299		資 産 除 去 債 務		58	
配 電 設 設 備		216,878		雑 債 務		218,362	
業 務 設 設 備		636,438		流 動 負 債		20,890	
休 止 設 設 備		114,034		1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債		896,275	
貸 付 設 設 備		37		短 期 借 入 金		404,125	
附 帯 事 業 固 定 資 産		5,782		未 払 掛 金		114,000	
事 外 固 定 資 産		7,481		未 払 費 用		63,604	
固 定 資 産 仮 勘 定		3,690		未 払 税 金		49,316	
建 設 仮 勘 定		587,098		未 預 關 係 会 社 短 期 債 務		136,884	
除 却 仮 勘 定		547,763		諸 災 害 復 旧 費 用 引 当 金		41,039	
原 子 力 廃 止 関 連 仮 勘 定		4,810		引 雑 流 動 負 債		3,629	
使用済燃料再処理関連加工仮勘定		19,226		引 濁 水 準 備 引 当 金		45,728	
核 燃 料		15,297		負 債 合 計		36,389	
装 荷 核 燃 料		271,742		株 主 資 本		572	
加 工 中 の 他 の 資 産		64,732		資 本 剰 余 金		986	
投 資 そ の 他 の 資 産		207,009		資 本 準 備 金		8,690	
長 期 会 社 長 期 投 資		462,840		利 益 剰 余 金		8,690	
関 係 会 社 前 払 金 費 用		100,436		利 益 剰 余 金		3,742,160	
長 期 前 年 税 金 費 用		207,574		自 己 株 式		487,427	
前 繰 延 倒 引 当 金 (貸 方)		7,076		資 本 剰 余 金		237,304	
流 動 資 産		125,708		資 本 準 備 金		120,858	
現 売 金 及 び 預 金		△ 501		そ の 他 の 資 本 剰 余 金		31,087	
諸 貯 蓄 入 金 品		576,874		利 益 剰 余 金		89,770	
前 払 掛 収 金		286,870		そ の 他 の 利 益 剰 余 金		129,704	
関 係 会 社 短 期 債 権		182,093		海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		59,326	
繰 延 税 金 資 産		5,925		繰 越 利 益 剰 余 金		70,378	
雑 流 動 資 産		52,839		自 己 株 式 差 額		10	
貸 倒 引 当 金 (貸 方)		477		評 価 ・ 換 算 差 額		70,368	
		558		純 資 産 合 計		△ 441	
		4,175				1,347	
		39,458				1,347	
		5,024				488,774	
		△ 547					
合 計		4,230,935		合 計		4,230,935	





## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月7日

九州電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 澤 啓	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 寄 健	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、九州電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月7日

九州電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 磯 俣 克 平 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野 澤 啓 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 崎 健 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、九州電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。



以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④原子力発電所の安全対策については、より一層の安全確保に向けた取組みを進めていることを確認しておりますが、今後も引き続き実施状況等を注視してまいります。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

九州電力株式会社 監査役会

常任監査役(常勤)	平野俊明	Ⓜ
監査役(常勤)	長宣也	Ⓜ
監査役(常勤)	亀井英次	Ⓜ
監査役	古荘文子	Ⓜ
監査役	井上雄介	Ⓜ
監査役	古賀和孝	Ⓜ

(注) 監査役古荘文子、監査役井上雄介及び監査役古賀和孝は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

メ モ

A large rectangular box with rounded corners, containing 18 horizontal dashed lines for writing. The lines are evenly spaced and extend across the width of the box.

× ㄇ

A large rectangular area with rounded corners, containing 18 horizontal dashed lines for writing. The lines are evenly spaced and extend across the width of the page.

# ▶▶▶▶ インフォメーション (平成30年3月31日現在)

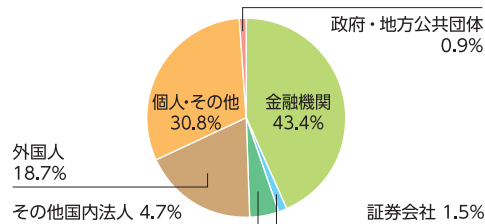
## ●会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日  
資本の額 2,373億486万3,699円  
従業員数 13,022名  
主要事業所  
本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号  
☎(092) 761-3031  
支社 北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・  
宮崎・鹿児島・東京

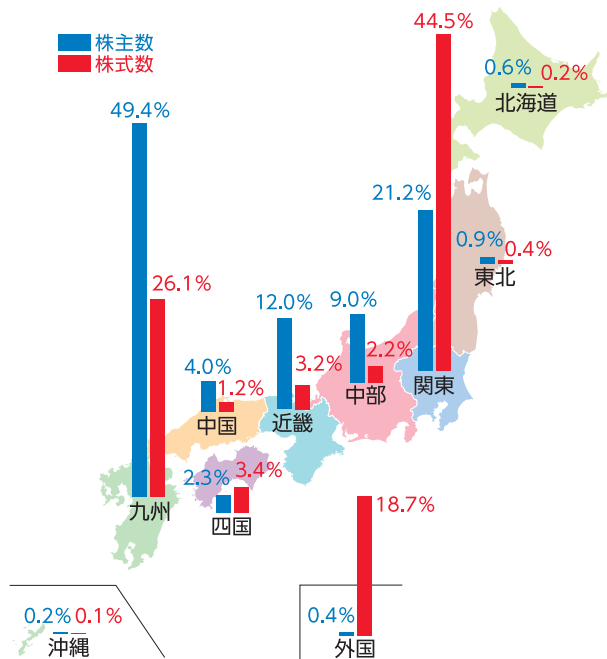
## ●株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日  
(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)  
単元株式数 普通株式 100株 / A種優先株式 1株  
証券コード 9508  
公告方法 電子公告により、当社のホームページに  
掲載いたします。ただし、事故その他や  
むを得ない事由によって電子公告による  
公告をすることができない場合は、福岡  
市において発行する西日本新聞に掲載  
して行います。  
ホームページ <http://www.kyuden.co.jp>  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## ●所有者別株式数の分布 (普通株式)



## ●地域別株主数・株式数の分布 (普通株式)



## 株式に関するお手続きのお問い合わせ先 (住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、相続のお手続きなど)

株式を証券会社へお預けの株主さま

▶ お取引の各証券会社にお問い合わせください。

株式を証券会社へお預けでない株主さま  
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-782-031 (フリーダイヤル)  
〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 <http://www.smtb.jp/personal/agency/>